平成 28 年 6 月 7 日

各　　位

会 社 名　株式会社多摩川ホールディングス
代表者名　代表取締役社長　桝沢　徹
(JASDAQ・コード 6838)
問合せ先　経営企画部兼財務経理部　後田　晃宏
電話番号　０３－６４３５－６９３３

2017 年 3 月期 子会社㈱多摩川電子の営業活動、及び研究開発の取組に関するご報告

2016 年 3 月期における当社子会社(株)多摩川電子の業績は、携帯電話通信インフラ市場における急激な投資抑制の影響により、大幅な減収・減益となりましたが、業績を挽回するための取組として公官庁及びその他公共分野における通信、放送分野の受注獲得に注力した結果、直近 2016 年 5 月末時点での受注残は前年同期比で 54.3%増加となりました。更に当期に入り、同分野での引合い案件は増加しており、これに伴い受注残も順調に回復してきております。

㈱多摩川電子では前期末以降の受注回復を受け、当期は以下のような分野において創業以来 48 年間磨いてきた高周波・アナログ技術に基づき、積極的な研究・開発に取り組み、受注獲得に結び付けると共に、昨年 10 月より生産活動を開始した同社の子会社である(株)多摩川電子ベトナムの低価格提案に基づいた海外移動体通信インフラ向けデバイスの受注活動に注力することにより、当社ステークホルダー各位のご期待に添えるべく、高度情報化社会の実現に向けて貢献できるよう、新しい価値の創造と、継続的な成長を目指して全社を挙げて鋭意邁進、努力して参る所存です。

記

1. 携帯電話インフラ市場



2020 年の商用化を目指して世界的に研究・開発が加速している５Ｇ（次世代移動体システム）は従来の 100 倍の伝送速度を実現するため、新たにＳＨＦ帯、準ミリ波～ミリ波帯の周波数利用、および『キャリアアグリゲーション』、『Massive-MIMO』、『ビームフォーミング』、『NOMA』等の技術が導入されることになっており、当社はこれらの技術的なニーズに対応するため、以下の開発テーマに取組んでいます。

・準ミリ波、ミリ波帯アナログフロントエンドモジュールの開発
・複数通信周波数対応のマルチチャンネルフィルタ(多波共用器)の開発
・ビームフォーミングのフィールド試験用電磁界計測電界センサーの開発
・携帯基地局向け次世代高効率電力増幅器の開発
・次世代携帯端末用半導体向け信頼性評価試験装置の開発



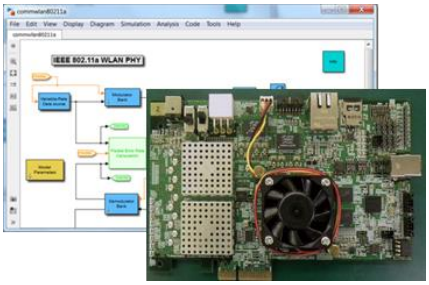


2.　　公官庁向けインフラ市場

周辺諸外国との関係性における自衛のあり方や、天災・災害に強い国造り

を目指す『国土強靭化計画』の中で、当社はセキュリティ、防災、宇宙・衛星、気象観測などのプロジェクトに参加する大手電機メーカーの主要サプライヤーとして、以下のような開発テーマに取組んでいます。

・最新の気象観測や電波監視システムにおいて、高速、
　大容量のデータ伝送を可能にするデジタル信号処理ボードの開発
・レーダー探知システム向け光伝送装置とサブシステム用
　拡張ユニットの開発
・僻地における不感地帯対策用の準ミリ波帯無線装置の開発



3. 業務用無線



近年　業務用無線において、デジタル化と通信の大容量化に伴うインフラ整備が活発な動きを見せており、今後の拡張性と敷設の利便性から鉄道、空港内業務用無線に弊社の光伝送システムの採用が増加しています。
さらなる小型、高周波化へのニーズに対応するため、以下の開発テーマに取組んでいます。

・小型C帯光伝送装置の開発

4. 2020年オリンピック向けインフラ整備

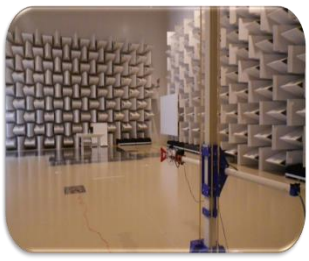


首都圏の高速道路整備に伴う通信・放送インフラの整備が加速しております。また地上波デジタル放送システムの更新が始まり、オリンピックに向け需要の高まりを見せています。既存システムのシェアが高い弊社においても次世代システムのニーズに対応するため、以下のような開発テーマに取組んでいます。



・不感地帯用AM、FM再送信装置の開発
・次世代地上波デジタル放送設備用サブシステムの開発

5. 計測機器関連



ハイブリット車に始まり、衝突防止、自動運転システム等　燃費向上や安全システムの向上により、電子制御機器の塊となった昨今のカーエレクトロニクスにおいて、電子機器の誤動作を誘発する電気ノイズ性能（EMC）を正確に測定、把握することが非常に重要となっています。
今後さらに高まる正確な測定ニーズに対応するため、以下のような開発テーマに取組むと共に、学会での発表や、産業紙を通じて業界標準計測器となるよう有効性をPRしています。

・自動車向け低周波光給電RoFシステムの開発

以　　上